

# 統一的な基準による財務書類の公表について

令和4年度決算

【一般会計等】

財務四表

注記

附属明細書

栃木県市町村総合事務組合

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,553,923,185	固定負債	6,974,460
有形固定資産	870,905,223	地方債	-
事業用資産	661,098,957	長期未払金	-
土地	390,247,060	退職手当引当金	6,974,460
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	821,898,958	その他	-
建物減価償却累計額	-551,047,061	流動負債	6,015,306
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,697,256
航空機	-	預り金	318,050
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,989,766
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,557,280,789
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	174,706,922
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	716,516,978		
物品減価償却累計額	-506,710,712		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	683,017,962		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	683,017,962		
減債基金	-		
その他	683,017,962		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,191,054,292		
現金預金	187,696,688		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	12,003,357,604		
財政調整基金	12,003,357,604		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,744,977,477	純資産合計	13,731,987,711
		負債及び純資産合計	13,744,977,477

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,796,908,197
業務費用	227,163,586
人件費	86,343,366
職員給与費	80,225,715
賞与等引当金繰入額	5,697,256
退職手当引当金繰入額	-
その他	420,395
物件費等	140,635,533
物件費	47,591,722
維持補修費	6,318,070
減価償却費	86,725,741
その他	-
その他の業務費用	184,687
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	184,687
移転費用	6,569,744,611
補助金等	347,866,038
社会保障給付	600,000
他会計への繰出金	-
その他	6,221,278,573
経常収益	122,633,607
使用料及び手数料	17,092,612
その他	105,540,995
純経常行政コスト	6,674,274,590
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,674,274,590

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	13,026,649,763	12,813,541,120	213,108,643	
純行政コスト(△)	-6,674,274,590		-6,674,274,590	
財源	7,379,612,538		7,379,612,538	
税金等	7,136,123,823		7,136,123,823	
国県等補助金	243,488,715		243,488,715	
本年度差額	705,337,948		705,337,948	
固定資産等の変動(内部変動)		743,739,669	-743,739,669	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-86,725,741	86,725,741	
貸付金・基金等の増加		842,913,372	-842,913,372	
貸付金・基金等の減少		-12,447,962	12,447,962	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	705,337,948	743,739,669	-38,401,721	
本年度末純資産残高	13,731,987,711	13,557,280,789	174,706,922	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,709,463,519
業務費用支出	139,718,908
人件費支出	85,624,429
物件費等支出	53,909,792
支払利息支出	-
その他の支出	184,687
移転費用支出	6,569,744,611
補助金等支出	347,866,038
社会保障給付支出	600,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,221,278,573
業務収入	7,499,514,928
税収等収入	7,136,123,823
国県等補助金収入	243,488,715
使用料及び手数料収入	17,092,612
その他の収入	102,809,778
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	790,051,409
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	840,638,232
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	840,638,232
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,172,822
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10,172,822
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-830,465,410
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-40,414,001
前年度末資金残高	227,792,639
本年度末資金残高	187,378,638
前年度末歳計外現金残高	318,390
本年度歳計外現金増減額	-340
本年度末歳計外現金残高	318,050
本年度末現金預金残高	187,696,688

# 注記

## ■重要な会計方針

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有形固定資産等の減価償却の方法

#### ・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	50年
物品	6年 ~ 15年

### ③引当金の計上基準及び算定方法

#### ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### ・退職手当引当金

本年度末時点での組合職員退職手当要支給額と職員退職手当支払準備金を比較して、要支給額の方が多く算出された場合に、支払準備金より多い額を計上しております。

### ④資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑤その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ・固定資産の計上基準

固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

ただし、50万円未満であっても、一式まとめて更新を行う場合は、資産単位ではなく、一式単位での合計金額を取得価額としております。(主に、会議室の机・椅子等が該当)

#### ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## ■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

## ■重要な後発事象

該当項目なし

## ■偶発債務

該当項目なし

## ■追加情報

### ①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・特別会計
- ・退職手当事業
- ・消防災害補償事業
- ・非常勤職員災害補償事業
- ・消防救急無線設備事業

各事業は組織市町村へ財務四表の提供が必要となることから、一般会計から独立させております。  
そのため、一般会計は当組合の総務部分のみを対象とした会計となっております。

### ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### ③各財務四表の通知対象となる組織市町村等は以下の通りとなっております。

- ・一般会計  
14市 11町 13組合 1広域連合
- ・特別会計  
14市 11町
- ・退職手当事業 (※1)  
11市 11町 13組合
- ・消防災害補償事業  
14市 11町
- ・非常勤職員災害補償事業  
11市 11町 12組合 1広域連合
- ・消防救急無線設備事業  
7市 5組合

(※1)

退職手当事業は、各組織市町村で「みなし連結」方式による財務書類計上としているため、当組合の財務書類へ計上していますが、組織市町村への通知は行わないこととしています。

# 有形固定資産の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合  
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,212,146,018	-	-	1,212,146,018	551,047,061	16,790,349	661,098,957
土地	390,247,060	-	-	390,247,060	-	-	390,247,060
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	821,898,958	-	-	821,898,958	551,047,061	16,790,349	270,851,897
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	716,516,978	-	-	716,516,978	506,710,712	69,935,392	209,806,266
合計	1,928,662,996	-	-	1,928,662,996	1,057,757,773	86,725,741	870,905,223

# 基金の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合

年度: 令和4年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金	7,078,913,038			4,830,876,000	11,909,789,038	11,909,789,038
消防災害補償基金	18,396,198				18,396,198	18,396,198
非常勤職員災害補償基金	75,172,368				75,172,368	75,172,368
消防救急無線設備整備基金	92,090,988				92,090,988	92,090,988
職員退職手当支払準備金	50,388,265				50,388,265	50,388,265
自治会館運営基金	414,900,000				414,900,000	414,900,000
自治会館施設整備基金	125,638,709				125,638,709	125,638,709
合計	7,855,499,566	0	0	4,830,876,000	12,686,375,566	12,686,375,566

# 引当金の明細

自治体名: 栃木県市町村総合事務組合

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	4,978,319	5,697,256	4,978,319	0	5,697,256
退職手当引当金	9,705,677	0	0	2,731,217	6,974,460
合計	14,683,996	5,697,256	4,978,319	2,731,217	12,671,716